



# PCB汚染物無害化設備 「特別償却の延長を」

## 全産連、電事連が民主党に要望

民主党は18日、第4回の環境部門会議（共同座長・田島一成前環境副大臣、近藤昭一環境副大臣、写真）を衆議院第2議員会館（東京都千代田区）で開き、来年度税制改正について関係団体からヒアリングした。

膨大な微量PCB汚染廃電気機器の処理問題を抱える電気事業連合会（清水正孝会長）もPCB汚染物の無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長を要望したほか、日本環境安全事業（矢尾板康夫社長）が、取得するPCB廃棄物処理施設等の不動産に係る非課税措置の延長を要望した。

さらに、住宅生産団体連合会（樋口武男会長）が、①省エネ改修工事をした場合の特別税額控除（投資型）②住宅エコポイント制度の拡充・延長③耐震建て替えに対する助成制度の創設——などを要望した。このうち②については、産業廃棄物処理業用の自走式作業用機械設備の法定年数が、同省令改正後に「その他の業用機械設備」の「17年」とされ、実情に合わない不利益を強いられることが理由。

ヒアリングではまた、膨大な微量PCB汚染廃電気機器の処理問題を抱える電気事業連合会（清水正孝会長）もPCB汚染物の無害化処理用設備に係る特別償却措置の延長を要望したほか、日本環境安全事業（矢尾板康夫社長）が、取得するPCB廃棄物処理施設等の不動産に係る非課税措置の延長を要望した。

さらに、住宅生産団体連合会（樋口武男会長）が、①省エネ改修工事をした場合の特別税額控除（投資型）②住宅エコポイント制度の拡充・延長③耐震建て替えに対する助成制度の創設——などを要望した。このうち②については、トナリー基準以上の住宅に対しポイントを増額すべきであるほか、高効率給湯器、燃料電池などの設備機器もエコポイントの対象に加えた上で、ワンストップサービスとして利便性の向上を図るべきだとしている。